

流山市下水道事業経営戦略【令和6年度改定版】(案)(概要)

1 下水道事業経営戦略とは

全国的な人口減少や施設の老朽化が進む中、下水道事業が将来にわたり安定的に事業を継続していくためには、中長期的な視点で、**経営基盤の強化と財政マネジメントの向上**を図ることが必要です。これを実現するための基本計画が「経営戦略」です。この経営戦略は、**将来の投資・財政計画の見通しと、今後実施する施策を取りまとめた計画**となっており、この経営戦略に基づき事業を実施していくことで、経営の安定化を図るものです。

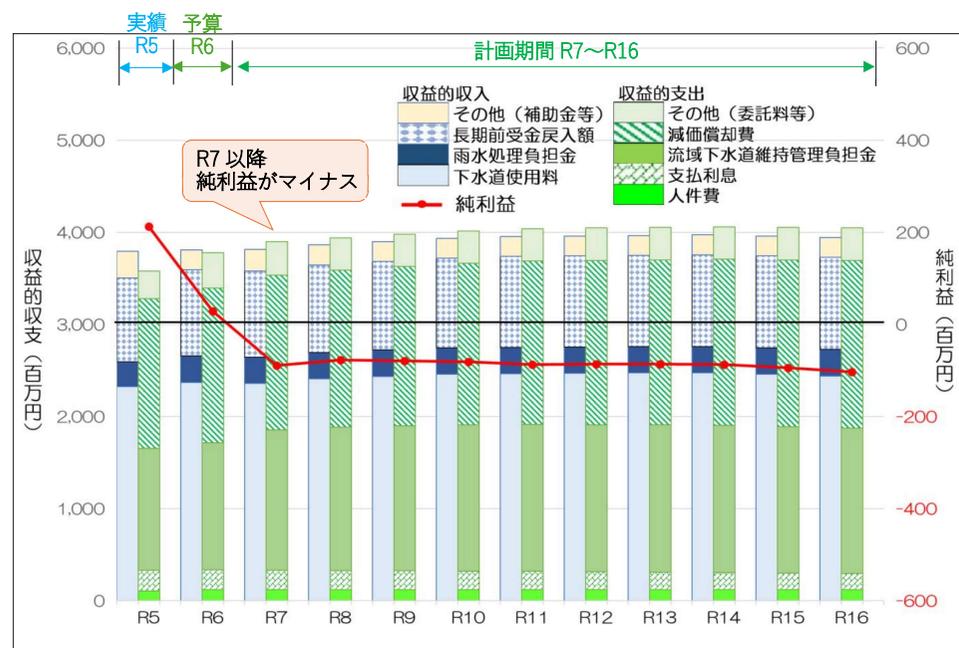
2 経営戦略改定の趣旨

今回、近年の諸経費の上昇等（**動力費の高騰、流域下水道維持管理負担金の値上げ、企業債利息の上昇など**）により、経営が圧迫されていること、また能登半島地震などに代表される大規模地震の頻発を受け、**下水道施設の耐震化を進めることが急務**であることから、下水道事業の経営の健全性を保つため、経営の現状の把握、分析及び将来予測を行い、合理的な投資及び経営を実行しようとするために改定するものです。

3 財政収支の見直し

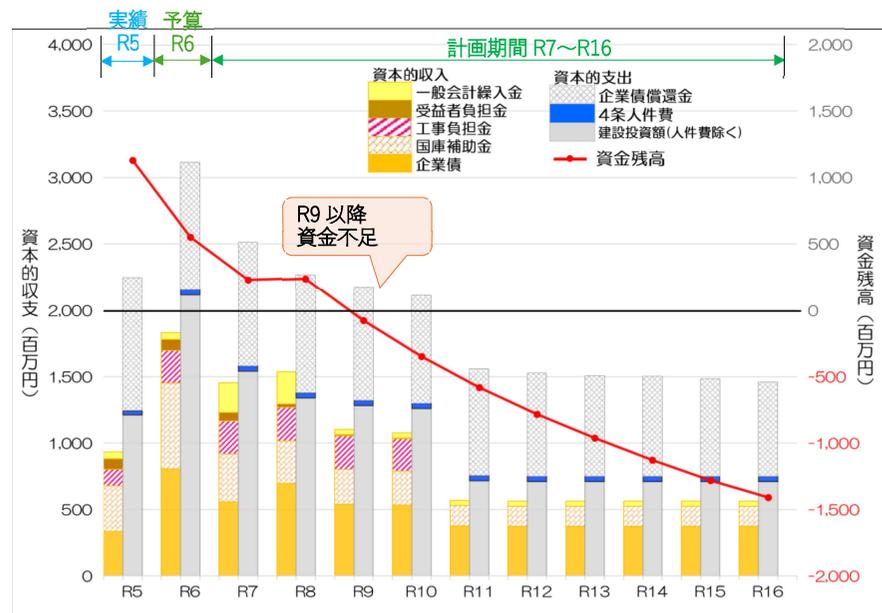
◆現行使用料収入による財政シミュレーション

使用料改定を行わない場合の収益的収支（主に維持管理に係る収支）のシミュレーションでは、令和7年度以降、純利益がマイナスに転換する結果（図1）になりました。これは主として、**流域下水道維持管理負担金単価の値上げ（令和6および7年度）**によるものです。



▲図-1 財政シミュレーション結果（収益的収支）

使用料改定を行わない場合の資本的収支（主に施設の構築に係る収支）のシミュレーション（図2）では、能登半島地震を受け、下水道施設の老朽化と併せて耐震化を進めるため、**改築更新費の増額や、物価上昇による工事費の増加**を見込んでいます。



▲図-2 財政シミュレーション結果（資本的収支）

◆現状分析

このシミュレーション結果から、健全な下水道事業を運営するためには、財政の健全化を図り、下水道事業の運営に必要な資金を確保する必要があります。現行の下水道使用料では、**令和9年度以降に資金不足になることから、令和9年度までを目標に下水道使用料の改定を行う必要があります。**

4 今後の取り組み

項目	内容
〈投資計画〉	<ul style="list-style-type: none"> ・T×沿線地区の計画的な管きょ整備 ・ストックマネジメント手法の活用（耐震化の推進）
〈財源計画〉	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料の改定 ・企業債の活用
〈経営の効率化に向けた取り組み〉	<ul style="list-style-type: none"> ・組織・人員体制の検討 ・民間活力の導入（ウォーターPPP 検討）